



令和2年10月期 第1四半期決算短信(日本基準)(非連結)

令和2年2月28日

上場会社名 株式会社 キタック
 コード番号 4707 URL <http://www.kitac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
 四半期報告書提出予定日 令和2年3月4日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 (氏名) 中山 正子
 (氏名) 米山 正明
 TEL 025-281-1111

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年10月期第1四半期の業績(令和元年10月21日～令和2年1月20日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年10月期第1四半期	378	13.5	57		51		39	
元年10月期第1四半期	436	49.1	9		9		3	

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年10月期第1四半期	7.11	
元年10月期第1四半期	0.54	

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2年10月期第1四半期	5,476	2,439	44.5	435.64
元年10月期	5,457	2,502	45.9	446.90

(参考)自己資本 2年10月期第1四半期 2,439百万円 元年10月期 2,502百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
元年10月期		0.00		5.00	5.00
2年10月期					
2年10月期(予想)		0.00		5.00	5.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 令和2年10月期の業績予想(令和元年10月21日～令和2年10月20日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,065	3.1	357	13.5	381	11.7	261	11.7	46.60
通期	2,774	1.8	252	1.9	290	8.0	195	1.8	34.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

以外の会計方針の変更 : 無

会計上の見積りの変更 : 無

修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

2年10月期1Q	5,969,024 株	元年10月期	5,969,024 株
----------	-------------	--------	-------------

期末自己株式数

2年10月期1Q	368,575 株	元年10月期	368,575 株
----------	-----------	--------	-----------

期中平均株式数(四半期累計)

2年10月期1Q	5,600,449 株	元年10月期1Q	5,600,449 株
----------	-------------	----------	-------------

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	5
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

①業績の概況

当第1四半期累計期間(令和元年10月21日～令和2年1月20日)におけるわが国経済は、輸出を中心に引き続き弱さが見られ、消費税率引き上げによる消費への影響を注視する必要があるものの、高水準にある企業収益や雇用・所得環境の改善を背景に、緩やかな回復基調にあるものと判断されています。

一方、海外経済は、米中貿易摩擦や緊迫した中東情勢をはじめとした地政学リスクの高まり、さらには新型肺炎の発生など、景気減速への警戒感から、先行きは依然として不透明な状況で推移しています。

当社の属する建設コンサルタント業界を取り巻く市場・受注環境につきましては、全国的に頻発、激甚化する自然災害へ対応するため、国の公共事業関係予算が引き続き高水準を維持しており、「防災・減災、国土強靱化のための3か年緊急対策」期間終了後においても、国は、必要とする予算の確保に努めることとし、県においても、「防災・減災対策」の推進を最優先の政策課題の一つに位置付けるなど、この分野における需要の維持・拡大が期待されています。

当社としましては、主力である地質・地盤調査、防災・土木設計事業で長年培った技術力を基盤として、調査から設計までの一貫した総合力と環境分野も含む豊富な業務経験をもって受注機会の確保に努めた結果、当第1四半期累計期間の受注高は、5億3千4百万円と、前年同期比40.2%増の大幅な伸びを示した一方、売上高は同13.5%減の3億7千8百万円となりました。

収益状況につきましては、後述の季節的変動要因及び、前期における繰越業務の早期計上という特殊要因等から、営業損失5千7百万円(前年同期は、営業利益9百万円)、経常損失5千1百万円(同、経常利益9百万円)、四半期純損失3千9百万円(同、四半期純利益3百万円)となりました。

なお、セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(建設コンサルタント事業)

建設コンサルタント事業の当第1四半期累計期間の業績は、完成業務収入3億3千5百万円(前年同期比14.9%減)、売上総利益1億1百万円(同35.9%減)となりました。

(不動産賃貸等事業)

不動産賃貸等事業の当第1四半期累計期間の業績は、不動産賃貸等収入4千2百万円(前年同期比0.5%減)、売上総利益1千3百万円(同0.4%増)となりました。

②売上高の季節的変動について

当社は、国、地方公共団体をはじめとする公共部門との取引が主体であり、納期等の関係から、売上高が特定の四半期に偏る傾向にある反面、経費は概ね各四半期に均等に発生することによる季節変動がみられます。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期会計期間末の資産合計は、54億7千6百万円(前事業年度末比1千9百万円増)となりました。

主な増減内訳は、現金及び預金(同2億円減)、未成業務支出金(同2億1千万円増)、賃貸資産(同1千1百万円減)等であります。

負債合計は、30億3千7百万円(前事業年度末比8千2百万円増)となりました。

主な増減内訳は、短期借入金(同2億円増)、未成業務受入金(同6千7百万円増)、未払法人税等(同4千7百万円減)、賞与引当金(同3千4百万円減)等であります。

純資産合計は、24億3千9百万円(前事業年度末比6千3百万円減)となりました。

主な増減内訳は、利益剰余金(同6千7百万円減)等であります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

本資料に記載されている業績予想につきましては、令和元年11月29日付で公表しました令和2年10月期の業績予想から変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年10月20日)	当第1四半期会計期間 (令和2年1月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	476,095	275,853
受取手形及び完成業務未収入金	140,572	141,602
未成業務支出金	462,231	673,178
貯蔵品	2,647	3,761
その他	23,387	26,278
貸倒引当金	△363	△354
流動資産合計	1,104,572	1,120,319
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	256,181	252,383
工具、器具及び備品(純額)	486,715	488,935
賃貸資産(純額)	830,994	819,632
土地	2,354,153	2,354,153
その他(純額)	53,835	50,706
有形固定資産合計	3,981,879	3,965,811
無形固定資産	42,378	44,349
投資その他の資産		
投資有価証券	211,453	216,727
繰延税金資産	79,256	90,669
その他	37,873	38,911
貸倒引当金	△7	△7
投資その他の資産合計	328,576	346,302
固定資産合計	4,352,834	4,356,463
資産合計	5,457,406	5,476,782
負債の部		
流動負債		
業務未払金	74,008	82,706
短期借入金	150,000	350,000
1年内償還予定の社債	300,000	300,000
1年内返済予定の長期借入金	170,000	170,000
未払法人税等	49,821	2,743
未成業務受入金	199,758	267,159
賞与引当金	60,918	26,742
業務損失引当金	16,530	16,860
完成業務補償引当金	7,923	4,537
その他	254,855	187,020
流動負債合計	1,283,815	1,407,769
固定負債		
社債	450,000	450,000
長期借入金	850,000	807,500
退職給付引当金	100,459	103,386
役員退職慰労引当金	194,618	197,393
その他	75,692	70,958
固定負債合計	1,670,770	1,629,238
負債合計	2,954,585	3,037,008

(単位：千円)

	前事業年度 (令和元年10月20日)	当第1四半期会計期間 (令和2年1月20日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	479,885	479,885
資本剰余金	306,201	306,201
利益剰余金	1,818,228	1,750,393
自己株式	△110,526	△110,526
株主資本合計	2,493,788	2,425,952
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	9,032	13,821
評価・換算差額等合計	9,032	13,821
純資産合計	2,502,820	2,439,774
負債純資産合計	5,457,406	5,476,782

(2) 四半期損益計算書

第1四半期累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成30年10月21日 至平成31年1月20日)	当第1四半期累計期間 (自令和元年10月21日 至令和2年1月20日)
売上高	436,921	378,147
売上原価	264,550	262,609
売上総利益	172,370	115,537
販売費及び一般管理費	162,647	173,034
営業利益又は営業損失(△)	9,723	△57,497
営業外収益		
受取利息	14	-
受取配当金	3,672	3,872
業務受託手数料	15,802	15,338
その他	2,082	1,041
営業外収益合計	21,571	20,251
営業外費用		
支払利息	5,897	4,270
社債利息	35	517
社債発行費	8,305	-
業務受託費用	6,975	8,355
その他	773	790
営業外費用合計	21,986	13,934
経常利益又は経常損失(△)	9,308	△51,180
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失(△)	9,308	△51,180
法人税、住民税及び事業税	552	552
法人税等調整額	5,712	△11,898
法人税等合計	6,264	△11,346
四半期純利益又は四半期純損失(△)	3,044	△39,833

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期累計期間(自平成30年10月21日 至平成31年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	394,012	42,908	436,921
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	394,012	42,908	436,921
セグメント利益	158,562	13,808	172,370

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。

II 当第1四半期累計期間(自令和元年10月21日 至令和2年1月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	建設コンサルタント事業	不動産賃貸等事業	計
売上高			
外部顧客への売上高	335,449	42,697	378,147
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	335,449	42,697	378,147
セグメント利益	101,678	13,858	115,537

(注) セグメント利益は、四半期損益計算書の売上総利益と一致しております。